

28教福第65号
28教高第320号
平成28年8月10日

各県立学校長 様

教 育 長
(公印省略)

平成27年度「プラス1」推進運動取組調査結果について

日ごろから、働きやすい職場環境づくりに御尽力いただき感謝申し上げます。

さて、標記の調査については、御多用のところ御協力いただきありがとうございました。

調査結果を別添のとおり送付しますので、他校の取組を参考にするなどし、教職員間で十分協議のうえ、校務負担軽減に向けた、より一層実効性のある取組の継続をお願いします。

【担当】

福利厚生室 市瀬

電話 095-894-3342

FAX 095-823-3997

Eメール s40070@pref.nagasaki.lg.jp

平成27年度「プラス1」推進運動取組調査結果（県立）

回答校数	平成27年度				【参考】平成26年度			
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	高等学校	特別支援学校	中学校	合計
	66	23	3	92	64	17	3	84

1 平成27年度「プラス1」推進運動の貴校の取組目標を選択してください。

校数（複数回答）

校数（複数回答）

項目	校数（複数回答）					校数（複数回答）				
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合%	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合%
教職員の勤務態勢及び学校運営の改善	53	20	2	75	81.5%	51	10	2	63	75.0%
学校行事・各種会合等の負担軽減	23	8	2	33	35.9%	18	5	2	25	29.8%
文書管理等事務処理の負担軽減	24	8	1	33	35.9%	19	6	2	27	32.1%
P T A ・ 地域行事 ・ 保護者への対応等業務の負担軽減	3	0	0	3	3.3%	2	1	0	3	3.6%
部活動・社会体育等への負担軽減	11	0	1	12	13.0%	14	1	1	16	19.0%
その他	8	1	0	9	9.8%	6	2	0	8	9.5%
合計	122	37	6	165	-	110	25	7	142	-

その他 ・ 職場の一体感を高める。全職員による定期的な清掃。環境改善。
 ・ 各種調査に対応する環境整備。

2 取組目標・内容の決定経緯について、該当するものを選択してください。

校数（複数回答）

校数（複数回答）

項目	校数（複数回答）					校数（複数回答）				
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合%	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合%
職員会議で協議し決定した	31	13	1	45	48.9%	31	9	2	42	50.0%
運営委員会等で協議し決定した	16	7	0	23	25.0%	19	2	0	21	25.0%
アンケート調査を実施し決定した	12	3	0	15	16.3%	19	0	0	19	22.6%
協議等の後、管理職で決定した	18	2	2	22	23.9%	13	4	1	18	21.4%
管理職のみで決定した	7	2	0	9	9.8%	7	1	0	8	9.5%
その他	2	0	0	2	2.2%	3	2	1	6	7.1%
合計	86	27	3	116	-	92	18	4	114	-

その他 各種委員会での協議。

回答校数	平成27年度			
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計
	66	23	3	92

【参考】平成26年度			
高等学校	特別支援学校	中学校	合計
64	17	3	84

3 取組にあたって教職員間で協議等をしていますか。

項目	校数				
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合%
全職員で十分に協議し取組んでいる	15	6	1	22	92.4%
ある程度協議して取組んでいる	45	16	2	63	
ほとんど協議せず取組んでいる	5	1	0	6	6.5%
その他	1	0	0	1	1.1%
合計	66	23	3	92	100.0%

項目	校数				
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合%
全職員で十分に協議し取組んでいる	20	3	1	24	86.9%
ある程度協議して取組んでいる	36	11	2	49	
ほとんど協議せず取組んでいる	8	3	0	11	13.1%
その他	0	0	0	0	0.0%
合計	64	17	3	84	100.0%

4 平成27年度「プラス1」推進運動の貴校の取組により、【校務負担】は軽減されましたか。

項目	校数				
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合%
1 軽減された	7	1	0	8	80.4%
2 どちらかと言えば軽減された	46	17	3	66	
3 どちらかと言えば軽減されなかった	6	3	0	9	12.0%
4 軽減されなかった	1	1	0	2	
5 校務負担軽減以外の取組みである	6	1	0	7	7.6%
その他	0	0	0	0	0.0%
合計	66	23	3	92	100.0%

項目	校数				
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合%
1 軽減された	8	3	0	11	77.4%
2 どちらかと言えば軽減された	41	10	3	54	
3 どちらかと言えば軽減されなかった	9	0	0	9	10.7%
4 軽減されなかった	0	0	0	0	
5 校務負担軽減以外の取組みである	3	4	0	7	8.3%
その他	3	0	0	3	3.6%
合計	64	17	3	84	100.0%

5 4で「1」または「2」と答えた所属にお尋ねします。軽減された内容を具体的に記入してください。

【教職員の勤務態勢及び学校運営の改善】

校務分掌を統合することで、分掌ごとの人数を多く配置することが可能となり、一人あたりの仕事量を軽減することができた。

(長崎工業高等学校ほか)

外部カウンセラーの活用や特別支援学校からの職員派遣により、特別な配慮を要する生徒への専門的対応ができた。

(諫早商業高等学校)

カウンセラー室の担当を分担し、業務の負担軽減を図った。

(上五島高等学校)

担任、副担任の業務分担を明確化し、担任の負担軽減を図るとともに、協同することにより業務の平準化が進んだ。

(佐世保南高等学校)

校内ポータルサイトを利用した校内施設予約の徹底を図り、施設予約がスムーズに実施されるようになった。

(長崎西高等学校)

NO残業デー、各種会議の日程調整などにより、勤務時間超過をある程度抑制することが出来た。

(諫早農業高等学校ほか)

新規の取組、生徒や家庭の多様化への対応を定型化し、負担感を減らした。蓄積した教材を利用して負担を減らした。

(佐世保中央高等学校夜間部)

【学校行事・各種会合等の負担軽減】

会議の効率化や回数減。

(島原高等学校ほか)

考査期間中に会議を設定しなくなったので、年休がとりやすくなった。

(波佐見高等学校ほか)

会議参加者の精選により業務を軽減した。

(鶴南特別支援学校)

各分掌管轄の行事を可能な限り統合するとともに、開催回数の見直しを行った。

(西彼杵高等学校)

職員朝会の時間を短縮した。

(杵岐高等学校ほか)

【文書管理等事務処理の負担軽減】

簡易起案による事務軽減を図った。

(諫早特別支援学校)

校内ポータルサイトの活用により、文書作成・配布の手間を省くことができ、連絡や情報共有が容易になった。

(諫早高等学校ほか)

データサーバの整理によって、作業の時間短縮となった。 (長崎西高等学校)

文書処理についてマニュアルを作成し、統一することで事務処理を円滑にした。

(佐世保南高等学校)

【PTA・地域行事・保護者への対応等業務の負担軽減】

学校で開催するPTAを充実することで、地区PTAとの一本化を図り、職員の負担軽減に繋がった。

(中五島高等学校)

【部活動・社会体育等への負担軽減】

ノー部活デー、定時退校日の推奨。

(上五島高等学校)

【その他】

職員レクリエーションやストレス対策の研修を行ったことにより、その後の職員間のコミュニケーションが円滑になり、校務における協力体制も強化できた。

(島原工業高等学校)

6 4で、「3」または「4」と答えた所属にお尋ねします。軽減されなかった原因と、どのようにしたら軽減されたいか記入してください。

ノー部活デー、ノー残業デーの徹底ができなかった。参加する大会を精選していきたい。

軽減すべき事項を明確にできなかったため。

4で、「5」と答えた所属は、その取組内容を記入してください。

職員体育(ソフトバレーボール大会)の実施、町内で行われているスポーツ大会への参加。

(清峰高等学校)

年間を通して毎月の定例職員会議で2~3名の職員に日頃取り組んでいるプラス1について発表をしてもらい、全職員がそれぞれに自分のプラス1の参考とする。

(長崎北陽台高等学校)

平成27年度

【参考】平成26年度

7 平成27年度「プラス1」推進運動の貴校の取組により、【働きやすい職場環境】となりましたか。

項目	校数					校数				
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合%	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合%
働きやすくなった	10	1	0	11	94.6%	11	2	0	13	91.7%
どちらかと言えば働きやすくなった	52	21	3	76		47	14	3	64	
どちらかと言えば働きにくくなった	1	1	0	2	2.2%	2	0	0	2	2.4%
働きにくくなった	0	0	0	0		0	0	0	0	
その他	3	0	0	3	3.3%	4	1	0	5	6.0%
合計	66	23	3	92	100.0%	64	17	3	84	100.0%

その他 まだわからない。変化がなかった。

8 同じく、【運動自体】は、新たな校務負担となりましたか。

項目	校数					校数				
	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合%	高等学校	特別支援学校	中学校	合計	割合%
校務負担とならなかった	24	9	1	34	94.6%	25	8	1	34	88.1%
どちらかと言えば校務負担とならなかった	38	13	2	53		31	7	2	40	
どちらかと言えば校務負担となった	4	1	0	5	5.4%	7	2	0	9	10.7%
校務負担となった	0	0	0	0		0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1	1.2%
合計	66	23	3	92	100.0%	64	17	3	84	100.0%

9 取組にあたって、手法や態勢など工夫・改善したことを記入してください。

【取組目標決定時】

若手を中心に推進委員を構成し、アンケートや聞き取り等、職員間の意向が反映できるよう配慮しながら取り組んだ。

(長崎西高等学校)

職場環境アンケートを年2回実施し、前年度との比較等により、具体的な改善を分掌・学年・教科で検討した。

(長崎南高等学校)

何かを追加して実施するという考え方ではなくて、現在の教職員で負担に感じていることを出してもらい、できることは全教職員で取り組むという手法をとった。

(波佐見高等学校)

例年のことになっているので、パターン化しやすく惰性に流れやすい。そのため、大きな目標を掲げず、「今年は だけは実現しよう」という形にあえて絞り込んでいく。

(対馬高等学校)

自校だけで、なおかつ容易に解決できる課題についての取組に着手した。

(大村高等学校定時制)

現実にあわせつつ、小さな取組を継続していくこと。

(長崎東中・高等学校)

服務規律に関する校内研修として、「働きやすい職場環境作り」について小グループに分かれて全職員で話し合いを行った。様々な視点から出された意見を集約して、運営委員会や職員会議の中で提案して共通理解を図り、改善に向けて取り組んだ。

(桜が丘特別支援学校)

【実効ある取組とするための工夫・改善】

特徴的な取組みを行ったことはないが、機会ある毎に取組みに対しての呼びかけを行ってきた。

(小浜高等学校)

校長がライフワークバランスについて講話する職員研修を実施した。

(北松西高等学校)

月行事に各種会議の開始時間と終了時間を示した。

(ろう学校)

年度途中で各分掌担当者の業務バランスを見直す機会を設け、仕事の偏りを改善し、できる限り業務の平準化を図るようにした。

(佐世保南高等学校)

「ノー残業デー」設定日を事前に余裕を持って告知して、計画的な校務の遂行をお願いした。

(島原翔南高等学校)

分掌を統合して効率よく取り組む体制を整えた。

(西彼杵高等学校)

学年や分掌における業務の精選、環境整備や職員の共通認識を図りながら、明るく元気でお互いが助け合う雰囲気作りを行った。また職員一人ひとりとの面談を通して個人が抱える問題点や課題を共有し、解決策を一緒に探った。その結果、年休や振休等の取得が進み、お互いにバックアップする意識は高まった。

(五島高等学校)

10 「学校単位では対応が困難な、校務負担軽減のための取組事項」があれば記入してください。

実施義務としてある各種委員会等の軽減・削減

安全衛生委員会については、労働安全衛生法の趣旨を踏まえ、県立学校職員を対象とした安全衛生管理要項を制定し、その一環として実施をお願いしております。安全衛生委員会は教職員の健康や安全管理を踏まえた働きやすい職場環境づくりのため、重要であると考えます。例えば、事前の資料配布による時間短縮など、負担が少なくなるような方法で実施していただき、働きやすい職場環境づくりを進めていただきたいと思います。

【福利厚生室】

工業関係の全体行事の軽減が難しい

工業関係の全体行事については、高校生ものづくりコンテスト、ロボットコンクール、溶接技術競技大会など、生徒のものづくり技能向上を目的として実施しています。生徒のものづくり技能を競う大会は、生徒の意欲と技能を高めるために必要不可欠なものであり、九州大会、全国大会へつながる大会が多くあります。

これらの行事の軽減については、工業校長会の意見も聞きながら検討していきたいと思っております。

【高校教育課】

初任研、経年研修のスリム化

文部科学省は、初任者研修の日数の目安として、校外研修は年間25日以上と提示しています。本県における校外研修は25日であり、最少限の日数で実施しているところです。

経年研修における社会貢献活動研修および社会体験研修は、教員の社会性を育成し、地域の期待や信頼を直接実感して自覚を高めるものであり、不祥事防止の観点からも必要と考えます。このことから、経年研修を今以上にスリム化することは望ましくないと考えます。

【教育センター】

各校の基本データベースをNEWSシステムに構築して毎月更新する、各種統計調査については、同システムから必要な情報を取り出すようにするとよいのではないかと。

教職員の基本データは県で管理を行っていますが、児童・生徒数については調査を元にデータを作成しており、定期的に学校からの回答が必要です。仮に、基本データベースから情報を取り出せるようにした場合、各調査には4月1日現在や、学校基本調査・教育基本調査のように5月1日現在等基準日がありますので、その都度各学校で確認及び修正等の更新作業をしていただくこととなります。

また、学校基本調査等については、国が管理しているシステムであるため、県のシステムとの連動は不可能です。

よって、NEWSシステムにデータベースを構築することは校務負担の軽減化にはつながらないと思われれます。

【総務課】

全職員が一緒に休める日の設定

8月11日～16日の時期において、県内公立学校で一斉に「学校閉庁日」を設けるよう市町教育委員会及び県立学校に通知しました。

学校閉庁期間中は、やむを得ない場合を除き、部活動等についても原則として行わないよう依頼しております。

学校閉庁日とは、「勤務時間が割り振られた日」に全ての教職員が休暇等を取得することにより、学校において保護者や地域の方からの問い合わせ等に対応する者を置かない日をいう。

【教職員課】

【参考】 これまでに回答したものと重複する要望等のうち、特に多かったもの（調査報告、職員定数、部活動）について、再掲いたしますので参考にしてください。

（平成26年2月13日付け「プラス1」推進運動にかかるアンケートについて）
（平成27年7月3日付け平成26年度「プラス1」推進運動取組調査結果について）

県が企画し学校が実施する事業及び各種の調査を削減してほしい。

事業の実施については、学校への過度の負担とならないよう配慮し、負担軽減に努めていきます。

また、各種調査については、教育庁各課において重複した調査が行われないうちに、年度当初に各県立高校に提出を依頼している「教育活動調査」の調査結果を共有するよう努めています。さらに平成26年度は、入学者選抜報告をメール報告とし、負担軽減を図りました。

今後も、可能な限りメールでの報告・回答とするなど、負担軽減を図っていきます。

【高校教育課】

職員定数の増。

職員の配置は標準法に基づき行っており、県単独の配置は本県の厳しい財政状況においては困難です。

【教職員課】

部活動。 各競技で試合数を減らすよう要望するなど、県全体で取組む。

県高体連が主催する大会は、県高校総体、県新人体育大会、各地区大会です。県高体連が共催（名義共催）する大会は、競技団体が主催する大会の2つまでです。その他、全国、九州高体連が主催する大会や国民体育大会があります。その他の大会には、競技団体や各種団体が主催する大会があります。

各競技団体においても競技の普及ということもあり、大会を減らすことは難しいと考えておりますが、大会に参加するには、校長の許可が必要ですので、各学校で大会参加の基準を決めて、その基準に合わせて大会参加を審議することで、参加する大会を選択することは可能であると考えます。

【体育保健課】

競技団体が主催または共催する大会、公式戦のように取り扱う大会が増えているので、**部活動**を休ませることができない。

でも回答いたしましたが、公式戦のように取り扱う大会に全て参加するのではなく、各学校で基準を決め、参加を審議し、参加する大会を選択することにより部活動を休ませることも可能です。部活動は、試合の有無にかかわらず、定期的に休養日を設けることが望ましいと考えております。

【体育保健課】

11 翌年度以降、「プラス1」推進運動がさらに働きやすい職場環境づくりにつながるように、ご意見・ご要望等があれば記入してください。

運動推進のための取組姿勢等について

職員間のコミュニケーションを多くとることで、情報が共有され、個人ではなく複数名で対応することができる。また、コミュニケーションの中から、様々な職員の意見・要望・悩み等を引き出すことができる。

管理職主体で働きかけてもなかなか具体的な取組がなされないので、職員の中から改善に向けた動きが出るように促していく必要性を感じた。

「プラス1」推進の取り組みが、反対に負担にならないように引き続き行ってきたい。また、「負担感」の軽減にも努めていきたい。

文書ファイル管理の方法やデータ保存の方法など各学校において、もっと改善するところが多いのではないかとされる。そのことを改善することで担当が替わってもスムーズな事務処理が出来るようになると思われる。

どのような目標や具体策を立てようと、職員一人ひとりが仕事の効率化、時間管理、仕事の協働化への意識がなければ、実現は難しい。

職員間で連帯感を感じる何かの取り組みや達成感を感じるような取り組みや事例があれば紹介して欲しい。

毎年、各学校の実施状況について調査し、回答されたものを取りまとめて報告しております。また、過去の報告については、福利厚生室のHPに掲載しておりますので、そちらも参考にしてください。

【福利厚生室】